

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,612,947	4,028,558	4,916,424
経常利益 (千円)	498,105	661,252	684,426
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	312,908	432,295	433,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,439	429,421	435,750
純資産額 (千円)	2,984,749	3,468,862	3,107,061
総資産額 (千円)	3,702,883	4,271,961	3,916,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.39	44.75	44.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	81.2	79.3

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	13.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善の動きが継続しております。一方で、海外情勢では米中貿易摩擦への懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。当事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末から世界的な株高傾向が続いており、投資信託市場においては資金流入超過および、純資産総額の増加が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ファンドディスクロージャー事業、ITソリューション事業において順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,028百万円（前年同期比415百万円増、11.5%増）、営業利益は655百万円（前年同期比158百万円増、31.8%増）となりました。また、経常利益は661百万円（前年同期比163百万円増、32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円（前年同期比119百万円増、38.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツの売上が好調に継続するとともに、大手証券会社向けレポート作成システムの機能追加、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も堅調に推移しております。

その結果、売上高は951百万円（前年同期比44百万円増、4.9%増）、営業利益は386百万円（前年同期比32百万円増、9.1%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスを中心に売上を伸ばしております。また連結子会社である株式会社アイコスの翻訳/通訳サービスについては、受注拡大により業績に寄与しております。

その結果、売上高は950百万円（前年同期比73百万円増、8.4%増）、営業利益は70百万円（前年同期比5百万円増、9.0%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場全体の純資産総額は増加率に鈍化がみられますが、国内株式型やバランス型の投資信託を中心に比較的堅調に推移しており、これらの影響を受け、投資信託関連の印刷受注量は好調に推移しております。また、確定拠出年金関連については、ソリューションサービスが好調で業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,460百万円（前年同期比183百万円増、14.4%増）、営業利益は378百万円（前年同期比47百万円増、14.4%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、働き方改革などの環境要因の影響を受け、勤怠システム関連やVBマイグレーションの売上が当第3四半期連結累計期間の売上に寄与しております。また開発の生産性向上などによる収益性の向上が増益に寄与しております。

その結果、売上高は664百万円（前年同期比124百万円増、23.1%増）、営業利益は73百万円（前年同期比48百万円増、197.9%増）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進しておりますが、事業拡大に苦戦を強いられております。

その結果、売上高は1百万円（前年同期比10百万円減、88.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、4,271百万円となりました。

流動資産合計は480百万円増加し、3,532百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が424百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は125百万円減少し、739百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還により50百万円減少したことに加え、のれんの償却により43百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、803百万円となりました。

流動負債は1百万円減少し、680百万円となりました。固定負債は4百万円減少し、122百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、3,468百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益432百万円の計上による増加と、剰余金の配当67百万円による減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	10,242,000	-	382,510	-	438,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,659,000	96,590	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	-	-
総株主の議決権	-	96,590	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	-	582,200	5.68
計	-	582,200	-	582,200	5.68

- (注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は582,239株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,897	2,873,299
受取手形及び売掛金	473,615	518,629
仕掛品	50,182	62,766
その他	78,951	77,804
流動資産合計	3,051,646	3,532,499
固定資産		
有形固定資産	72,271	64,497
無形固定資産		
のれん	401,834	358,025
ソフトウェア	65,694	76,057
その他	21,775	6,869
無形固定資産合計	489,305	440,953
投資その他の資産	302,977	234,011
固定資産合計	864,554	739,462
資産合計	3,916,201	4,271,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,678	207,873
未払法人税等	112,818	127,160
賞与引当金	18,021	50,334
その他	325,041	295,390
流動負債合計	682,559	680,758
固定負債		
退職給付に係る負債	16,505	12,265
その他	110,074	110,074
固定負債合計	126,580	122,339
負債合計	809,139	803,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	2,352,553	2,717,230
自己株式	77,928	77,929
株主資本合計	3,095,444	3,460,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	298
為替換算調整勘定	11,798	9,041
その他の包括利益累計額合計	11,616	8,742
純資産合計	3,107,061	3,468,862
負債純資産合計	3,916,201	4,271,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,612,947	4,028,558
売上原価	2,137,927	2,403,532
売上総利益	1,475,019	1,625,025
販売費及び一般管理費	977,801	969,782
営業利益	497,218	655,243
営業外収益		
受取利息	1,501	1,354
受取配当金	157	178
持分法による投資利益	995	2,220
為替差益	-	246
助成金収入	-	1,500
その他	760	525
営業外収益合計	3,415	6,024
営業外費用		
支払利息	8	-
為替差損	2,146	-
その他	373	15
営業外費用合計	2,527	15
経常利益	498,105	661,252
特別損失		
固定資産除却損	107	30
事務所移転費用	8,950	-
特別損失合計	9,058	30
税金等調整前四半期純利益	489,046	661,221
法人税、住民税及び事業税	167,156	232,658
法人税等調整額	8,981	3,731
法人税等合計	176,138	228,926
四半期純利益	312,908	432,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,908	432,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	312,908	432,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	116
持分法適用会社に対する持分相当額	413	2,757
その他の包括利益合計	530	2,873
四半期包括利益	313,439	429,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,439	429,421

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

事務所移転費用

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

事務所移転費用は、当社の増床及び連結子会社の事務所移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	44,823千円	41,228千円
のれんの償却額	43,809	43,809

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	62,788	6.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	67,618	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リユ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	907,059	876,717	1,277,404	540,075	11,689	3,612,947	-	3,612,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,066	-	18,878	-	32,945	32,945	-
計	907,059	890,784	1,277,404	558,954	11,689	3,645,892	32,945	3,612,947
セグメント利益又は 損失()	354,158	65,025	330,664	24,619	15,006	759,461	262,243	497,218

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 262,243千円には、セグメント間取引消去 629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 261,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リユ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	951,482	950,051	1,460,966	664,661	1,397	4,028,558	-	4,028,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,882	-	41,022	-	56,904	56,904	-
計	951,482	965,933	1,460,966	705,683	1,397	4,085,463	56,904	4,028,558
セグメント利益又は 損失()	386,291	70,897	378,162	73,344	1,742	906,951	251,708	655,243

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 251,708千円には、セグメント間取引消去 493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 251,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円39銭	44円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	312,908	432,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	312,908	432,295
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,763	9,659,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。